

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育士宿舍借り上げ支援事業			事業番号	014-110
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 29 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者、認証保育所			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者、認証保育所	対象数	209	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育士・保育教諭の宿舍を借り上げるための費用を支援することによって、保育人材の新規確保及び就職継続を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することを目的とする。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	民間の補助対象事業者に対し、事業者が保育士・保育教諭用の宿舍を借り上げる費用を補助する。(補助対象となる保育士・保育教諭に要件有。補助上限額有。)			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者、認証保育所			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	補助対象となる保育士・保育教諭数	人		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	200	250	300	400
			実績値	205	257		
	達成率	103%	103%				
当該指標を選定した理由	補助対象者数の増減を確認することで当該事業の効果及びニーズが明確に把握できる為。						
目標値の設定根拠・算出方法	各年度の補助対象となる保育士・保育教諭数						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	補助対象となる施設への事業周知	件		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	199	205	209	
			実績値	199	205		
	達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由	事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	各年度における補助対象施設の件数を設定している。						

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	保育士宿舍借り上げ支援事業	事業番号	014-110
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	85,190	93,067	137,514	111,265	143,650
財源					
国支出金	51,905	62,446	91,758	74,136	95,766
府支出金			0		
市債			0		
その他 ()			0		
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		
一般財源	33,285	30,621	45,756	37,129	47,884
14 人件費 (b)	4,100	4,100	4,100	4,100	4,050
15 年間経費(c)=(a)+(b)	89,290	97,167	141,614	115,365	147,700

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
					R4	R5		
事業費内訳	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	R4 決算	111,265	37,129		R4	決算	
		R5 予算	143,650	47,884		R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
		① 補助対象となる保育士・保育教諭数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	93,067	111,265
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	453,985	432,938
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 保育人材の確保及び就業継続は喫緊の課題であることから、当事業はその課題を解消することが目的となっており、令和4年度では対象となる保育士・保育教諭1人あたり年間430千円程度が補助されている（国の制度改正による補助単価の見直しにより、令和2年度からは金額が減少している。）。対象となる経費として賃料、共益費、礼金、更新料、駐車場があり、上限はあるもののこれらの年間経費を補助することで保育士が個人で賃貸物件を契約するよりも負担が軽減され、職場に近い場所に住居を置くことで就業継続や新たな人材の確保に資するため、有効性は高い。また、当事業には特定財源として国庫補助金が充当されており、一般財源での負担は総事業費の約1/3に抑えられている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 保育士・保育教諭の宿舍を借り上げるための費用を支援することによって、保育人材の新規確保及び就職継続を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することで質の高い教育・保育サービスの提供に寄与する。